

平成 26 年 8 月 8 日

各 位

会 社 名 株式会社 T & D ホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 中込 賢次  
(コード番号 8795 東証第一部)

平成27年3月期 第1四半期決算補足資料 (大同生命保険株式会社分)



平成26年8月8日

各位

大同生命保険株式会社  
代表取締役社長 喜田 哲弘

## 平成27年3月期第1四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、大同生命保険株式会社（社長 喜田 哲弘）の平成27年3月期第1四半期決算（平成26年4月1日～平成26年6月30日）の業績は添付のとおりです。

### <目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	3 頁
3. 四半期貸借対照表	9 頁
4. 四半期損益計算書	11 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	16 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	19 頁
7. 実質純資産	19 頁
8. 特別勘定の状況	20 頁
9. 保険会社及びその子会社等の状況	21 頁

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上

【お問合せ先】

広報課 TEL. 03-3434-9190

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)			
	件数	金額	件数		金額	
			前年度末比		前年度末比	
個人保険	1,684	347,485	1,686	100.1	348,149	100.2
うち個人定期保険	1,219	328,822	1,215	99.7	329,547	100.2
個人年金保険	170	13,140	170	99.8	13,123	99.9
小計	1,855	360,626	1,856	100.1	361,272	100.2
団体保険	—	77,552	—	—	77,333	99.7
団体年金保険	—	8,223	—	—	8,123	98.8

- (注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 団体年金保険は、責任準備金の金額です。  
3. 主力商品の一つである「Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)」の重大疾病保険金額を加算した金額でみた場合、個人保険および個人年金保険の小計は、次のとおりです。  
(「Jタイプ」は、件数は上表に含めていますが、普通死亡の保障がないため保有契約高には計上していません。)

個人保険・個人年金保険の小計	1,855	372,556	1,856	100.1	374,128	100.4
うちJタイプ	[ 57]	11,929	[ 61]	[ 106.3]	12,855	107.8

#### ②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額		新契約	転換による 純増加
			前年同期比			
個人保険	38	89.8	7,231	89.1	7,256	△ 24
うち個人定期保険	25	94.4	7,079	94.3	7,105	△ 26
個人年金保険	0	58.9	91	66.9	91	—
小計	39	88.6	7,323	88.7	7,348	△ 24
団体保険	—	—	111	19,566.0	111	
団体年金保険	—	—	—	—	—	

(注) 「Jタイプ」の重大疾病保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

個人保険・個人年金保険の小計	39	88.6	8,345	92.1	8,370	△ 24
うちJタイプ	[ 4]	[ 127.4]	1,022	126.4	1,022	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額		新契約	転換による 純増加
			前年同期比			
個人保険	40	106.6	8,345	115.4	8,388	△ 42
うち個人定期保険	26	107.8	8,101	114.4	8,144	△ 43
個人年金保険	1	118.8	93	101.4	93	0
小計	42	106.9	8,438	115.2	8,481	△ 42
団体保険	—	—	2	1.9	2	
団体年金保険	—	—	—	—	—	

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。  
3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。  
4. 「Jタイプ」の重大疾病保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

個人保険・個人年金保険の小計	42	106.9	9,575	114.7	9,617	△ 42
うちJタイプ	[ 4]	[ 96.3]	1,136	111.2	1,136	—

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	589,282	594,603	100.9
個人年金保険	59,669	60,348	101.1
合計	648,952	654,952	100.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	61,982	63,157	101.9

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 〔自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日〕		当第1四半期累計期間 〔自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日〕	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	14,177	88.0	17,654	124.5
個人年金保険	323	31.6	360	111.5
合計	14,501	84.7	18,015	124.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,189	118.1	2,361	107.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等（個人年金保険は年金開始時までの期間）で除した金額）です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. ②新契約には転換純増加を含んでいます。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 〔自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日〕				当第1四半期累計期間 〔自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日〕			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	33	93.9	6,474	94.9	32	94.7	5,866	90.6
個人年金保険	1	87.6	90	90.7	0	96.2	82	90.2
合計	34	93.7	6,565	94.8	33	94.8	5,948	90.6

(4) 解約失効率（対年度始）

(単位：%)

区 分	前第1四半期累計期間 〔自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日〕	当第1四半期累計期間 〔自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日〕
個人保険	1.86	1.69
個人年金保険	0.68	0.62
合計	1.82	1.65

(注) 解約失効率は年換算していません。

## 2. 資産運用の実績(一般勘定)

### (1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	206,462	3.7	214,445	3.8
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	341,079	6.1	389,215	7.0
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	33	0.0	—	—
有価証券	4,324,433	77.9	4,311,742	77.2
公社債	2,964,519	53.4	2,914,017	52.2
株式	265,390	4.8	229,371	4.1
外国証券	1,046,170	18.8	1,112,882	19.9
公社債	492,082	8.9	558,829	10.0
株式等	554,087	10.0	554,053	9.9
その他の証券	48,353	0.9	55,470	1.0
貸付金	486,880	8.8	489,806	8.8
保険約款貸付	80,410	1.4	78,574	1.4
一般貸付	406,470	7.3	411,231	7.4
不動産	125,005	2.3	124,345	2.2
繰延税金資産	10,208	0.2	2,462	0.0
その他	57,069	1.0	56,222	1.0
貸倒引当金	△ 594	△ 0.0	△ 536	△ 0.0
合計	5,550,577	100.0	5,587,703	100.0
うち外貨建資産	867,571	15.6	939,970	16.8

## (2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

## a. 有価証券のうち時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成26年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	695,201	741,684	46,482	46,482	—
公社債	695,201	741,684	46,482	46,482	—
責任準備金対応債券	868,630	917,388	48,757	49,343	585
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,596,624	2,804,624	207,999	212,270	4,271
公社債	1,338,838	1,400,688	61,849	62,443	593
株式	96,267	193,813	97,546	98,071	524
外国証券	758,453	789,184	30,730	33,450	2,719
公社債	484,997	492,082	7,084	7,816	731
株式等	273,456	297,102	23,645	25,634	1,988
その他の証券	27,373	36,259	8,885	8,885	—
買入金銭債権	330,685	339,670	8,984	9,417	432
譲渡性預金	45,000	45,000	—	—	—
金銭の信託	6	7	1	1	—
合計	4,160,456	4,463,696	303,240	308,096	4,856
公社債	2,902,670	3,059,760	157,090	158,269	1,179
株式	96,267	193,813	97,546	98,071	524
外国証券	758,453	789,184	30,730	33,450	2,719
公社債	484,997	492,082	7,084	7,816	731
株式等	273,456	297,102	23,645	25,634	1,988
その他の証券	27,373	36,259	8,885	8,885	—
買入金銭債権	330,685	339,670	8,984	9,417	432
譲渡性預金	45,000	45,000	—	—	—
金銭の信託	6	7	1	1	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2. 「金銭の信託」欄には、金銭の信託内で保有する有価証券について記載しています。

(単位:百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(平成26年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	690,228	741,218	50,990	50,990	—
公社債	690,228	741,218	50,990	50,990	—
責任準備金対応債券	910,187	972,114	61,927	62,137	210
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,609,683	2,846,043	236,359	238,896	2,537
公社債	1,250,178	1,313,601	63,423	63,528	104
株式	96,267	207,795	111,528	111,971	442
外国証券	815,753	858,025	42,271	43,876	1,604
公社債	543,435	558,829	15,393	15,767	373
株式等	272,317	299,195	26,878	28,109	1,230
その他の証券	32,961	43,815	10,853	10,853	—
買入金銭債権	379,523	387,806	8,282	8,667	384
譲渡性預金	35,000	35,000	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—
合計	4,210,099	4,559,376	349,276	352,024	2,747
公社債	2,850,594	3,026,935	176,340	176,655	315
株式	96,267	207,795	111,528	111,971	442
外国証券	815,753	858,025	42,271	43,876	1,604
公社債	543,435	558,829	15,393	15,767	373
株式等	272,317	299,195	26,878	28,109	1,230
その他の証券	32,961	43,815	10,853	10,853	—
買入金銭債権	379,523	387,806	8,282	8,667	384
譲渡性預金	35,000	35,000	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(帳簿価額)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	1,351
その他有価証券	206,737
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	70,224
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—
非上場外国債券	—
その他	136,512
合計	208,089

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	1,351
その他有価証券	156,095
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	20,224
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—
非上場外国債券	—
その他	135,871
合計	157,447

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成26年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	695,201	741,684	46,482	46,482	—
公社債	695,201	741,684	46,482	46,482	—
責任準備金対応債券	868,630	917,388	48,757	49,343	585
子会社・関連会社株式	1,351	1,351	—	—	—
その他有価証券	2,803,362	3,052,011	248,648	256,122	7,473
公社債	1,338,838	1,400,688	61,849	62,443	593
株式	166,491	264,038	97,546	98,071	524
外国証券	883,218	954,252	71,034	76,948	5,914
公社債	484,997	492,082	7,084	7,816	731
株式等	398,221	462,170	63,949	69,132	5,183
その他の証券	39,122	48,353	9,231	9,238	7
買入金銭債権	330,685	339,670	8,984	9,417	432
譲渡性預金	45,000	45,000	—	—	—
金銭の信託	6	7	1	1	—
合計	4,368,546	4,712,435	343,889	351,948	8,059
公社債	2,902,670	3,059,760	157,090	158,269	1,179
株式	167,843	265,390	97,546	98,071	524
外国証券	883,218	954,252	71,034	76,948	5,914
公社債	484,997	492,082	7,084	7,816	731
株式等	398,221	462,170	63,949	69,132	5,183
その他の証券	39,122	48,353	9,231	9,238	7
買入金銭債権	330,685	339,670	8,984	9,417	432
譲渡性預金	45,000	45,000	—	—	—
金銭の信託	6	7	1	1	—

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(平成26年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	690,228	741,218	50,990	50,990	—
公社債	690,228	741,218	50,990	50,990	—
責任準備金対応債券	910,187	972,114	61,927	62,137	210
子会社・関連会社株式	1,351	1,351	—	—	—
その他有価証券	2,765,779	3,040,619	274,839	280,860	6,020
公社債	1,250,178	1,313,601	63,423	63,528	104
株式	116,491	228,019	111,528	111,971	442
外国証券	940,247	1,020,721	80,473	85,549	5,075
公社債	543,435	558,829	15,393	15,767	373
株式等	396,811	461,891	65,079	69,782	4,702
その他の証券	44,338	55,470	11,131	11,143	12
買入金銭債権	379,523	387,806	8,282	8,667	384
譲渡性預金	35,000	35,000	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—
合計	4,367,547	4,755,304	387,756	393,987	6,230
公社債	2,850,594	3,026,935	176,340	176,655	315
株式	117,843	229,371	111,528	111,971	442
外国証券	940,247	1,020,721	80,473	85,549	5,075
公社債	543,435	558,829	15,393	15,767	373
株式等	396,811	461,891	65,079	69,782	4,702
その他の証券	44,338	55,470	11,131	11,143	12
買入金銭債権	379,523	387,806	8,282	8,667	384
譲渡性預金	35,000	35,000	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—

## (3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区分	前事業年度末(平成26年3月31日)					
	帳簿価額 ①	貸借対照表 計上額②	時価 ③	差損益 ③-②	差益	差損
金銭の信託	31	33	33	—	—	—

(単位：百万円)

区分	当第1四半期会計期間末(平成26年6月30日)					
	帳簿価額 ①	四半期貸借 対照表計上額②	時価 ③	差損益 ③-②	差益	差損
金銭の信託	—	—	—	—	—	—

## a. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	四半期貸借 対照表計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	—	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金、コールローン等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

## b. 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	前事業年度末(平成26年3月31日)					
	帳簿価額 ①	貸借対照表 計上額②	時価 ③	差損益 ③-①	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	31	33	33	1	1	—
外国債券型	31	33	33	1	1	—
合同運用指定金銭信託	—	—	—	—	—	—
合計	31	33	33	1	1	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金、コールローン等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区分	当第1四半期会計期間末(平成26年6月30日)					
	帳簿価額 ①	四半期貸借 対照表計上額②	時価 ③	差損益 ③-①	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	—
外国債券型	—	—	—	—	—	—
合同運用指定金銭信託	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

## (4) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区分	前事業年度末(平成26年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	75,733	97,491	21,757	46,849	25,091
借地権	844	376	△468	187	656
合計	76,578	97,867	21,289	47,036	25,747

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(単位：百万円)

区分	当第1四半期会計期間末(平成26年6月30日)				
	四半期貸借 対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	75,733	97,478	21,745	46,845	25,100
借地権	844	376	△468	187	656
合計	76,578	97,854	21,276	47,033	25,756

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(5) デリバティブ取引の時価情報 (定量的情報: ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

① 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳) (単位: 百万円)

区 分	前事業年度末(平成26年3月31日)					合計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分	—	△ 1,939	—	—	—	△ 1,939
ヘッジ会計非適用分	—	△ 936	—	—	—	△ 936
合計	—	△ 2,875	—	—	—	△ 2,875

(単位: 百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(平成26年6月30日)					合計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分	—	3,535	—	—	—	3,535
ヘッジ会計非適用分	—	262	—	—	—	262
合計	—	3,797	—	—	—	3,797

- (注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連: 当第1四半期会計期間末3,535百万円、前事業年度末△1,939百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、(四半期)損益計算書に計上しています。  
 2. 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

② 金利関連

当社は前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも有していません。

③ 通貨関連

(単位: 百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (平成26年3月31日)			当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建	660,428	—	△ 2,874	△ 2,874	734,214	—	3,797	3,797
	(うち米ドル)	439,563	—	△ 2,915	△ 2,915	500,372	—	3,256	3,256
	(うちユーロ)	197,560	—	231	231	210,689	—	665	665
	(うち英ポンド)	23,304	—	△ 191	△ 191	23,152	—	△ 124	△ 124
	(うち加ドル)	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	2,877	—	△ 0	△ 0	832	—	0	0
	(うち米ドル)	2,877	—	△ 0	△ 0	113	—	△ 0	△ 0
	(うちユーロ)	—	—	—	—	718	—	0	0
	(うち英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち加ドル)	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				△ 2,875					3,797

- (注) 1. 当第1四半期会計期間(前事業年度)末の為替相場は先物相場を使用しています。  
 2. 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。  
 3. 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しています。

④ 株式関連

当社は前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも有していません。

⑤ 債券関連

当社は前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも有していません。

⑥ その他

当社は前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも有していません。

### 3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	178,921	165,746	△ 13,175
預貯金	178,921	165,746	△ 13,175
コールローン	28,800	48,900	20,100
買入金銭債権	341,079	389,215	48,135
金銭の信託	33	—	△ 33
有価証券	4,345,397	4,332,885	△ 12,511
国債	1,382,514	1,402,155	19,640
地方債	310,296	263,343	△ 46,953
社債	1,271,708	1,248,518	△ 23,189
株式	265,390	229,371	△ 36,018
外国証券	1,046,170	1,112,882	66,712
その他の証券	69,316	76,613	7,296
貸付金	486,880	489,806	2,925
保険約款貸付	80,410	78,574	△ 1,835
一般貸付	406,470	411,231	4,761
有形固定資産	127,086	126,273	△ 813
土地	75,733	75,733	—
建物	47,447	46,802	△ 644
リース資産	979	844	△ 134
建設仮勘定	1,824	1,809	△ 15
その他の有形固定資産	1,102	1,083	△ 18
無形固定資産	8,032	8,005	△ 27
ソフトウェア	7,141	7,114	△ 27
その他の無形固定資産	891	890	△ 0
代理店貸	915	587	△ 327
再保険貸	279	292	12
その他資産	45,760	45,409	△ 350
未収金	19,488	15,401	△ 4,087
前払費用	944	3,176	2,231
未収収益	18,577	17,852	△ 725
預託金	3,056	2,995	△ 60
金融派生商品	1,321	3,922	2,601
仮払金	1,684	1,368	△ 315
その他の資産	687	692	5
繰延税金資産	10,208	2,462	△ 7,745
貸倒引当金	△ 594	△ 536	58
資産の部合計	5,572,800	5,609,048	36,247

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成26年 3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成26年 6月30日)	増減
(負債の部)			
保険契約準備金	4,896,850	4,936,245	39,394
支払備金	38,584	38,405	△ 178
責任準備金	4,789,254	4,830,562	41,307
契約者配当準備金	69,011	67,277	△ 1,734
再保険借	389	395	6
その他負債	53,745	31,674	△ 22,070
未払法人税等	3,393	997	△ 2,395
未払金	25,828	9,157	△ 16,670
未払費用	9,046	6,096	△ 2,949
前受収益	594	573	△ 20
預り金	517	4,818	4,300
預り保証金	5,779	5,787	8
金融派生商品	4,196	125	△ 4,071
リース債務	1,029	888	△ 140
資産除去債務	1,775	1,784	9
仮受金	1,584	1,444	△ 140
役員賞与引当金	90	16	△ 74
退職給付引当金	16,015	16,568	552
特別法上の準備金	74,844	75,309	464
価格変動準備金	74,844	75,309	464
負債の部合計	5,041,936	5,060,210	18,273
(純資産の部)			
資本金	110,000	110,000	—
資本剰余金	35,054	35,054	—
資本準備金	35,054	35,054	—
利益剰余金	207,505	207,527	22
利益準備金	20,799	23,774	2,974
その他利益剰余金	186,705	183,752	△ 2,952
不動産圧縮積立金	1,070	1,070	—
別途積立金	129,000	132,000	3,000
繰越利益剰余金	56,634	50,682	△ 5,952
株主資本合計	352,559	352,581	22
その他有価証券評価差額金	178,304	196,256	17,951
評価・換算差額等合計	178,304	196,256	17,951
純資産の部合計	530,863	548,837	17,974
負債及び純資産の部合計	5,572,800	5,609,048	36,247

#### 4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期累計期間 〔自 平成25年4月1日〕 〔至 平成25年6月30日〕	当第1四半期累計期間 〔自 平成26年4月1日〕 〔至 平成26年6月30日〕	増減
経常収益	213,317	219,270	5,952
保険料等収入	166,348	179,302	12,954
保険料	166,099	179,081	12,981
再保険収入	248	221	△ 27
資産運用収益	40,260	35,516	△ 4,744
利息及び配当金等収入	31,619	29,962	△ 1,657
預貯金利息	306	311	5
有価証券利息・配当金	26,061	24,813	△ 1,248
貸付金利息	2,659	2,325	△ 334
不動産賃貸料	1,764	1,743	△ 20
その他利息配当金	828	768	△ 59
金銭の信託運用益	106	1	△ 105
売買目的有価証券運用益	5,240	239	△ 5,001
有価証券売却益	1,607	1,557	△ 50
金融派生商品収益	—	1,289	1,289
貸倒引当金戻入額	271	57	△ 213
その他運用収益	637	1,905	1,268
特別勘定資産運用益	776	502	△ 274
その他経常収益	6,708	4,451	△ 2,257
年金特約取扱受入金	2,343	3,052	708
保険金据置受入金	403	401	△ 2
支払備金戻入額	3,322	178	△ 3,143
その他の経常収益	638	818	179
経常費用	193,027	195,212	2,184
保険金等支払金	135,535	120,977	△ 14,558
保険金	41,740	36,796	△ 4,943
年金	10,191	10,652	461
給付金	24,209	21,976	△ 2,233
解約返戻金	55,133	49,138	△ 5,994
その他返戻金	3,972	2,046	△ 1,926
再保険料	288	366	77
責任準備金等繰入額	13,984	41,331	27,346
責任準備金繰入額	13,946	41,307	27,361
契約者配当金積立利息繰入額	38	23	△ 14
資産運用費用	14,576	4,004	△ 10,571
支払利息	2	4	2
有価証券売却損	1,042	133	△ 908
有価証券評価損	2,340	192	△ 2,147
金融派生商品費用	6,233	—	△ 6,233
為替差損	341	184	△ 157
賃貸用不動産等減価償却費	599	583	△ 15
その他運用費用	4,016	2,905	△ 1,111
事業費	24,966	24,349	△ 616
その他経常費用	3,965	4,549	584
保険金据置支払金	780	778	△ 1
税金	1,417	1,879	461
減価償却費	732	925	193
退職給付引当金繰入額	629	552	△ 77
その他の経常費用	404	412	7
経常利益	20,289	24,058	3,768

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期累計期間 〔自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日〕	当第1四半期累計期間 〔自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日〕	増減
特別損失	3,482	476	△ 3,005
固定資産等処分損	17	11	△ 5
価格変動準備金繰入額	3,464	464	△ 2,999
契約者配当準備金繰入額	2,869	3,257	387
税引前四半期純利益	13,938	20,323	6,385
法人税及び住民税	6,643	5,921	△ 722
法人税等調整額	△ 1,412	△ 493	918
法人税等合計	5,231	5,427	196
四半期純利益	8,707	14,896	6,189

## 注記事項

(四半期貸借対照表及び株主資本等関係)

### 1. 金融商品の時価等に関する事項

当第1四半期会計期間末における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	四半期貸借対照表 計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	165,746	165,746	—
預貯金	165,746	165,746	—
有価証券として取り扱うもの	35,000	35,000	—
その他有価証券	35,000	35,000	—
上記以外	130,746	130,746	—
②コールローン	48,900	48,900	—
③買入金銭債権	389,215	389,314	99
有価証券として取り扱うもの	387,806	387,806	—
その他有価証券	387,806	387,806	—
上記以外	1,408	1,508	99
④有価証券	4,136,958	4,249,875	112,917
売買目的有価証券	113,305	113,305	—
満期保有目的の債券	690,228	741,218	50,990
責任準備金対応債券	910,187	972,114	61,927
その他有価証券	2,423,237	2,423,237	—
⑤貸付金	489,374	505,057	15,683
保険約款貸付（*1）	78,574	86,174	7,608
一般貸付（*1）	411,231	418,883	8,075
貸倒引当金（*2）	△ 431	—	—
資産計	5,230,194	5,358,895	128,700
金融派生商品（*3）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	262	262	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	3,535	3,535	—
金融派生商品計	3,797	3,797	—

（\*1）差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（\*2）貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

（\*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

## 金融商品の時価の算定方法

### 資産

#### ①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### ②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### ③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは④有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑤貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

#### ④有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「④有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期貸借対照表計上額は、非上場株式 21,576 百万円、外国証券（組合出資金等）162,696 百万円、その他の証券（組合出資金等）11,654 百万円であります。

#### ⑤貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期会計期間末における四半期貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

### 金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期

預金の時価に含めて記載しております。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表計上額は、28,074 百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首残高	69,011 百万円
当第 1 四半期累計期間契約者配当金支払額	5,046 百万円
利息による増加額	23 百万円
その他による増加額	31 百万円
契約者配当準備金繰入額	3,257 百万円
当第 1 四半期会計期間末現在高	67,277 百万円

4. 配当金支払額

平成 26 年 6 月 23 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	14,874 百万円
1 株当たり配当額	5,129 円
基準日	平成 26 年 6 月 23 日
効力発生日	平成 26 年 6 月 24 日
配当の原資	利益剰余金

(四半期損益計算書関係)

1. 1 株当たり四半期純利益は 5,136 円 71 銭であります。

## 5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期累計期間 〔自平成25年4月1日 至平成25年6月30日〕	当第1四半期累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年6月30日〕
基礎利益 A	23,555	25,054
キャピタル収益	6,900	3,087
金銭の信託運用益	106	1
売買目的有価証券運用益	5,240	239
有価証券売却益	1,607	1,557
金融派生商品収益	—	1,289
その他キャピタル収益	(注2) △ 54	(注1) △ 0
キャピタル費用	9,957	498
有価証券売却損	1,042	133
有価証券評価損	2,340	192
金融派生商品費用	6,233	—
為替差損	341	184
その他キャピタル費用	—	(注1) △ 12
キャピタル損益 B	△ 3,057	2,588
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	20,498	27,643
臨時収益	19	49
個別貸倒引当金戻入額	19	49
臨時費用	228	3,635
危険準備金繰入額	228	446
その他臨時費用	—	(注3) 3,189
臨時損益 C	△ 208	△ 3,585
経常利益 A+B+C	20,289	24,058

(注1) 当第1四半期累計期間においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。

- ① 金銭の信託運用益のうちインカム・ゲインに相当する額 0百万円  
 ② 売買目的有価証券運用益のうちインカム・ロスに相当する額 △12百万円

(注2) 前第1四半期累計期間においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。

- ① 金銭の信託運用益のうちインカム・ゲインに相当する額 52百万円  
 ② 売買目的有価証券運用益のうちインカム・ゲインに相当する額 1百万円

(注3) その他臨時費用には、次の金額を記載しています。

保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てた額 3,189百万円

## (ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 〔自平成25年4月1日 至平成25年6月30日〕	当第1四半期累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年6月30日〕
基礎収益	206,397	216,133
保険料等収入	166,348	179,302
保険料	166,099	179,081
再保険収入	248	221
資産運用収益	33,285	32,378
利息及び配当金等収入	31,619	29,962
一般貸倒引当金戻入額	251	8
その他運用収益	637	1,905
特別勘定資産運用益	776	502
その他経常収益	6,708	4,451
年金特約取扱受入金	2,343	3,052
保険金据置受入金	403	401
支払備金戻入額	3,322	178
その他	638	818
その他基礎収益	54	0
基礎費用	182,841	191,078
保険金等支払金	135,535	120,977
保険金	41,740	36,796
年金	10,191	10,652
給付金	24,209	21,976
解約返戻金	55,133	49,138
その他返戻金	3,972	2,046
再保険料	288	366
責任準備金等繰入額	13,756	37,695
資産運用費用	4,618	3,493
支払利息	2	4
賃貸用不動産等減価償却費	599	583
その他運用費用	4,016	2,905
事業費	24,966	24,349
その他経常費用	3,965	4,549
保険金据置支払金	780	778
税金	1,417	1,879
減価償却費	732	925
退職給付引当金繰入額	629	552
その他	404	412
その他基礎費用	—	12
基礎利益	23,555	25,054

## (ご参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 〔自平成25年4月1日 至平成25年6月30日〕	当第1四半期累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年6月30日〕
順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	2,964	3,607
基礎利益上の運用収支等の利回り (%)	2.44	2.40
(期中)平均予定利率 (%)	2.18	2.10
一般勘定(経過)責任準備金	4,584,344	4,715,096

(注) 1. 順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) は、次の算式で算出しています。

- ((基礎利益上の運用収支等の利回り - (期中)平均予定利率) × 一般勘定(経過)責任準備金) × 1 / 4
2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
  3. (期中)平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
  4. 前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び(期中)平均予定利率は、年換算しています。
  5. 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しています。  
 (期始責任準備金 + 期末責任準備金 - 予定利息) × 1 / 2

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	928,795	972,547
資本金等	337,685	348,632
価格変動準備金	74,844	75,309
危険準備金	60,658	61,104
一般貸倒引当金	104	96
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	223,783	247,355
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	18,095	18,084
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	132,103	135,987
配当準備金中の未割当額	7,225	7,164
税効果相当額	74,294	78,812
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	160,627	153,965
保険リスク相当額 $R_1$	24,244	24,261
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	3,798	3,849
予定利率リスク相当額 $R_2$	30,406	29,776
最低保証リスク相当額 $R_7$	775	776
資産運用リスク相当額 $R_3$	123,271	117,244
経営管理リスク相当額 $R_4$	3,649	3,518
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,156.4%	1,263.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
- ① 当第1四半期会計期間末は、四半期貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益及び社外流出相当額を控除した額
  - ② 前事業年度末は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益及び社外流出額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 「最低保証リスク相当額  $R_7$ 」は、標準的方式を用いて算出しています。

## 7. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)
実質純資産	992,569	1,041,417

- (注) 上記は保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

## 8. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		16,977		17,240
個人変額年金保険		478		474
無配当個人変額年金保険		4,897		4,855
団体年金保険		—		—
特別勘定計		22,353		22,569

### (2) 保有契約高

#### ①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険(有期型)	103	393	102	383
個人変額保険(終身型)	6,547	49,349	6,486	49,042
合計	6,650	49,743	6,588	49,426

#### ②個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険(投資勘定選択型)	103	440	99	432
個人変額年金保険(年金原資保証型)	75	191	72	183
無配当個人変額年金保険(年金原資保証型)	401	4,384	400	4,343
合計	579	5,017	571	4,959

## 9. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前第1四半期連結累計期間 〔自平成25年4月1日 至平成25年6月30日〕	当第1四半期連結累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年6月30日〕
経常収益	213,990	219,939
経常利益	20,365	24,097
四半期純利益	8,711	14,885
四半期包括利益	9,235	32,854

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日)
総資産額	5,608,212	5,645,106
連結ソルベンシー・マージン比率	1,163.9%	1,271.3%

### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社  
持分法適用非連結子会社数 なし  
持分法適用関連会社数 5社

期中における関係会社の異動はありません。

## (3) 連結財務諸表

## ①四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成26年6月30日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	222,980	210,374	△ 12,606
コールローン	28,800	48,900	20,100
買入金銭債権	341,079	389,215	48,135
金銭の信託	33	—	△ 33
有価証券	4,344,866	4,332,343	△ 12,523
貸付金	486,880	489,806	2,925
有形固定資産	127,231	126,414	△ 816
無形固定資産	8,622	8,565	△ 56
代理店貸	915	587	△ 327
再保険貸	279	292	12
その他資産	36,841	36,624	△ 217
繰延税金資産	10,275	2,518	△ 7,757
貸倒引当金	△ 594	△ 536	58
資産の部合計	5,608,212	5,645,106	36,894
(負債の部)			
保険契約準備金	4,896,850	4,936,245	39,394
支払備金	38,584	38,405	△ 178
責任準備金	4,789,254	4,830,562	41,307
契約者配当準備金	69,011	67,277	△ 1,734
再保険借	389	395	6
その他負債	84,265	62,861	△ 21,404
役員賞与引当金	90	16	△ 74
退職給付に係る負債	16,058	16,609	551
特別法上の準備金	74,844	75,309	464
価格変動準備金	74,844	75,309	464
繰延税金負債	10	9	△ 1
負債の部合計	5,072,510	5,091,447	18,937
(純資産の部)			
資本金	110,000	110,000	—
資本剰余金	35,054	35,054	—
利益剰余金	210,589	210,601	11
株主資本合計	355,643	355,655	11
その他有価証券評価差額金	178,318	196,270	17,951
為替換算調整勘定	4	2	△ 2
その他の包括利益累計額合計	178,322	196,272	17,949
少数株主持分	1,735	1,731	△ 3
純資産の部合計	535,701	553,658	17,957
負債及び純資産の部合計	5,608,212	5,645,106	36,894

②四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 〔自平成25年4月1日〕 〔至平成25年6月30日〕	当第1四半期連結累計期間 〔自平成26年4月1日〕 〔至平成26年6月30日〕	増減
経常収益	213,990	219,939	5,949
保険料等収入	166,348	179,302	12,954
資産運用収益	40,222	35,459	△ 4,763
利息及び配当金等収入	31,573	29,907	△ 1,666
金銭の信託運用益	106	1	△ 105
売買目的有価証券運用益	5,240	239	△ 5,001
有価証券売却益	1,616	1,557	△ 59
金融派生商品収益	—	1,289	1,289
貸倒引当金戻入額	272	57	△ 214
その他運用収益	635	1,904	1,268
特別勘定資産運用益	776	502	△ 274
その他経常収益	7,405	5,165	△ 2,240
持分法による投資利益	13	12	△ 1
経常費用	193,624	195,841	2,217
保険金等支払金	135,535	120,977	△ 14,558
保険金	41,740	36,796	△ 4,943
年金	10,191	10,652	461
給付金	24,209	21,976	△ 2,233
解約返戻金	55,133	49,138	△ 5,994
その他返戻金	4,261	2,412	△ 1,848
責任準備金等繰入額	13,984	41,331	27,346
責任準備金繰入額	13,946	41,307	27,361
契約者配当金積立利息繰入額	38	23	△ 14
資産運用費用	14,576	4,004	△ 10,571
支払利息	2	4	2
有価証券売却損	1,042	133	△ 908
有価証券評価損	2,340	192	△ 2,147
金融派生商品費用	6,233	—	△ 6,233
為替差損	341	184	△ 157
賃貸用不動産等減価償却費	599	583	△ 15
その他運用費用	4,016	2,905	△ 1,111
事業費	25,546	24,939	△ 606
その他経常費用	3,981	4,589	607
経常利益	20,365	24,097	3,732
特別損失	3,482	477	△ 3,004
固定資産等処分損	17	12	△ 5
価格変動準備金繰入額	3,464	464	△ 2,999
契約者配当準備金繰入額	2,869	3,257	387
税金等調整前四半期純利益	14,013	20,362	6,349
法人税及び住民税等	6,671	5,941	△ 729
法人税等調整額	△ 1,398	△ 483	914
法人税等合計	5,272	5,457	184
少数株主損益調整前四半期純利益	8,740	14,905	6,164
少数株主利益	29	19	△ 10
四半期純利益	8,711	14,885	6,174

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 〔自平成25年4月1日〕 〔至平成25年6月30日〕	当第1四半期連結累計期間 〔自平成26年4月1日〕 〔至平成26年6月30日〕	増減
少数株主損益調整前四半期純利益	8,740	14,905	6,164
その他の包括利益	494	17,949	17,455
その他有価証券評価差額金	488	17,951	17,463
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△ 2	△ 8
四半期包括利益	9,235	32,854	23,619
親会社株主に係る四半期包括利益	9,206	32,835	23,628
少数株主に係る四半期包括利益	28	19	△ 9

## 注記事項

(四半期連結貸借対照表及び株主資本等関係)

### 1. 金融商品の時価等に関する事項

当第1四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	四半期連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	210,374	210,374	—
有価証券として取り扱うもの	35,000	35,000	—
その他有価証券	35,000	35,000	—
上記以外	175,374	175,374	—
②コールローン	48,900	48,900	—
③買入金銭債権	389,215	389,314	99
有価証券として取り扱うもの	387,806	387,806	—
その他有価証券	387,806	387,806	—
上記以外	1,408	1,508	99
④有価証券	4,136,958	4,249,875	112,917
売買目的有価証券	113,305	113,305	—
満期保有目的の債券	690,228	741,218	50,990
責任準備金対応債券	910,187	972,114	61,927
その他有価証券	2,423,237	2,423,237	—
⑤貸付金	489,374	505,057	15,683
保険約款貸付 (*1)	78,574	86,174	7,608
一般貸付 (*1)	411,231	418,883	8,075
貸倒引当金 (*2)	△ 431	—	—
資産計	5,274,822	5,403,523	128,700
金融派生商品 (*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	262	262	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	3,535	3,535	—
金融派生商品計	3,797	3,797	—

(\*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(\*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

## 金融商品の時価の算定方法

### 資産

#### ①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### ②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### ③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは④有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑤貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

#### ④有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「④有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額は、非上場株式 21,028 百万円、外国証券（組合出資金等）162,696 百万円、その他の証券（組合出資金等）11,659 百万円であります。

#### ⑤貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

### 金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ

対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価を含めて記載しております。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は、28,074百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	69,011百万円
当第1四半期連結累計期間契約者配当金支払額	5,046百万円
利息による増加額	23百万円
その他による増加額	31百万円
契約者配当準備金繰入額	3,257百万円
当第1四半期連結会計期間末現在高	67,277百万円

4. 配当金支払額

平成26年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	14,874百万円
1株当たり配当額	5,129円
基準日	平成26年6月23日
効力発生日	平成26年6月24日
配当の原資	利益剰余金

(四半期連結損益計算書関係)

1. 1株当たり四半期純利益は5,133円01銭であります。

2. 当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は1,547百万円であります。

(4) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成26年6月30日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	932,902	976,668
資本金等	342,481	353,431
価格変動準備金	74,844	75,309
危険準備金	60,658	61,104
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	102	94
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	223,783	247,355
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	18,164	18,153
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	132,103	135,987
配当準備金中の未割当額	7,225	7,164
税効果相当額	74,294	78,812
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 755	△ 744
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	160,299	153,638
保険リスク相当額 $R_1$	24,244	24,261
一般保険リスク相当額 $R_5$	—	—
巨大災害リスク相当額 $R_6$	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	3,798	3,849
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	—	—
予定利率リスク相当額 $R_2$	30,406	29,776
最低保証リスク相当額 $R_7$	775	776
資産運用リスク相当額 $R_3$	122,944	116,918
経営管理リスク相当額 $R_4$	3,643	3,511
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,163.9%	1,271.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。当第1四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 平成25年度末より、「未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の合計額」を含め計算しています。
3. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
- ① 当第1四半期連結会計期間末は、四半期連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出相当額を控除した額
  - ② 前連結会計年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額
4. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
5. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(5) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)、当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社及び連結子会社は生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益、経常利益及び資産の合計に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。